

	事業名	事業概要	令和3年度目標値 「板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画2023」より		担当						
			指標	目標							
①-1	介護予防・生活支援サービス事業 指定事業者によるサービス	<p>○介護予防・生活支援サービス事業における指定事業者の事業者指定を行い、要支援認定を受けた方が自身のニーズ・状態に合ったサービス選択を可能にします。</p> <p>○サービス利用者、サービス提供者等のニーズを踏まえ、サービス内容、事業者の指定基準、報酬体系及び加算の新設等について見直しを行い、より効果的なサービス提供を目指します。</p> <p>○生活援助訪問型サービスについて、従来の生活援助訪問型サービス従事者養成研修を、介護に関する入門的研修に拡充して実施します。研修終了後は、修了生と区内訪問型・通所型介護事業所との相談会を実施し、就労へのマッチング支援をし、より効果的な事業所の従事者確保を図ります。</p>	指定事業者	<p>指定基準等の適宜見直し</p> <p>実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>上半期</th> <th>下半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・指定基準、報酬・加算体系についての国からの変更の通知がなかったため見直しは行っていない。</td> <td>・今年度は指定基準、報酬・加算体系についての国からの変更の通知はなかった。</td> </tr> <tr> <td>・「介護に関する入門的研修」の前期分を9月に全5回で実施した。最終日には介護事業者による就労相談会も行った。</td> <td>・「介護に関する入門的研修」の後期分を2月に全5回で実施した。前期と同様に最終日の介護事業者による就労相談会も行った。</td> </tr> </tbody> </table>	上半期	下半期	・指定基準、報酬・加算体系についての国からの変更の通知がなかったため見直しは行っていない。	・今年度は指定基準、報酬・加算体系についての国からの変更の通知はなかった。	・「介護に関する入門的研修」の前期分を9月に全5回で実施した。最終日には介護事業者による就労相談会も行った。	・「介護に関する入門的研修」の後期分を2月に全5回で実施した。前期と同様に最終日の介護事業者による就労相談会も行った。	介護保険課 施設整備事業者指定係
上半期	下半期										
・指定基準、報酬・加算体系についての国からの変更の通知がなかったため見直しは行っていない。	・今年度は指定基準、報酬・加算体系についての国からの変更の通知はなかった。										
・「介護に関する入門的研修」の前期分を9月に全5回で実施した。最終日には介護事業者による就労相談会も行った。	・「介護に関する入門的研修」の後期分を2月に全5回で実施した。前期と同様に最終日の介護事業者による就労相談会も行った。										
①-2	介護予防・生活支援サービス事業 住民主体のサービス	<p>地域住民、NPO法人などが主体となり、自主的・自発的に地域の介護予防活動を展開する、介護予防サービス事業です。</p> <p>区では、補助要件を満たした通所型サービスを実施している団体に対して補助金の交付等による支援を行っています。このサービスは、介護保険法の介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の通所型サービスBに位置づけられており、地域包括支援センター（おとしより相談センター）の職員が、サービスの利用をケアプランに位置づけることが必須です。今後は、住民相互による支え合いの支援を基本とする観点及び高齢者の社会参加を促進する観点からも、通所型に加えて訪問型サービスについても検討を行っていきます。</p>	団体数	<p>団体数の増加、活動の継続支援</p> <p>実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>上半期</th> <th>下半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26団体</td> <td>26団体</td> </tr> </tbody> </table>	上半期	下半期	26団体	26団体	おとしより保健福祉センター 介護予防係		
上半期	下半期										
26団体	26団体										
①-3	介護予防・生活支援サービス事業 保健・医療専門職のサービス（短期集中通所型サービス）	<p>○生活機能向上支援事業 3～6か月程度の短期間で専門職による集中的な支援を行います。運動器機能向上、栄養・口腔機能改善、口腔機能向上プログラムがあります。</p> <p>○閉じこもり・認知症予防事業 閉じこもり・認知症予防支援を目的としたプログラムを実施します。</p>	<p>・運動コース ・食事とお口コース ・お口のコース ・元気花まるコース</p>	<p>コース内容の検討・実施</p> <p>実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>上半期</th> <th>下半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運動器機能向上、低栄養予防、口腔機能向上、認知閉じこもり予防の4コースに再編成し実施</td> <td>運動器機能向上、低栄養予防、口腔機能向上、認知閉じこもり予防の4コースに再編成し実施</td> </tr> </tbody> </table>	上半期	下半期	運動器機能向上、低栄養予防、口腔機能向上、認知閉じこもり予防の4コースに再編成し実施	運動器機能向上、低栄養予防、口腔機能向上、認知閉じこもり予防の4コースに再編成し実施	おとしより保健福祉センター 介護予防係		
上半期	下半期										
運動器機能向上、低栄養予防、口腔機能向上、認知閉じこもり予防の4コースに再編成し実施	運動器機能向上、低栄養予防、口腔機能向上、認知閉じこもり予防の4コースに再編成し実施										
①-4	介護予防普及啓発	<p>元気力向上手帳を作成し、セルフマネジメントの動機づけに活用してもらいます。</p>	<p>介護予防手帳印刷</p>	<p>5,000部印刷</p> <p>実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>上半期</th> <th>下半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セルフマネジメントに活用しやすい手帳にするための検討を実施</td> <td>4,000部印刷</td> </tr> </tbody> </table>	上半期	下半期	セルフマネジメントに活用しやすい手帳にするための検討を実施	4,000部印刷	おとしより保健福祉センター 介護予防係		
上半期	下半期										
セルフマネジメントに活用しやすい手帳にするための検討を実施	4,000部印刷										

	事業名	事業概要	令和3年度目標値 「板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画2023」より		担当
			指標	目標	
①-5	介護予防サービス推進事業	地域包括支援センター（おとしより相談センター）職員向けの研修、介護予防事業担当者との連絡会の実施や介護予防のパンフレットを作成します。また、地域包括支援センター（おとしより相談センター）職員、介護予防サポーターとともに、いたばし健康まつりに参加します。	パンフレット作成	5,000部作成 実績 上半期 下半期 地域包括支援センターとの介護予防ケアマネジメント担当者連絡会を2回実施 職員研修実施とパンフレット5,000部作成 地域包括支援センターとの介護予防ケアマネジメント担当者連絡会を2回実施 職員無研修とパンフレットは内容の検討を実施	おとしより保健福祉センター 介護予防係
①-6	認知症予防事業	認知症予防講演会の開催、認知症予防・備えを目的とした脳力アップ教室を実施します。コロナ禍による影響に対応するため、ICT等の活用も採り入れた、新たな教室の形を検討します。	①認知症予防講演会 ②脳力アップ教室	・認知症予防講演会3回 ・脳力アップ教室2回 実績 上半期 下半期 ①認知症予防講演会 ・会場+zoom配信1回 41名参加 ・YouTube動画配信(3本) 8/21~11/30 計1766回再生 ②脳力アップ教室 6コース(うち2コース オンライン) ①認知症予防講演会 ・会場型 1/27実施 9名参加	おとしより保健福祉センター 認知症施策推進係
①-7	在宅高齢者食生活支援事業	区内の保健、医療、福祉等に携わる栄養士で、年3回程度、高齢者の食支援に関係する勉強会や調理実習、情報交換を実施します。また、在宅高齢者の食生活支援のために、地域の栄養情報の提供を行います。	・会議開催 ・情報誌発行	・会議開催 3回 ・情報誌発行 10,000部*2回 実績 上半期 下半期 食育支援ネットワーク会議1回 情報誌発行 1回 10,000部 食育支援ネットワーク会議1回 情報誌発行 1回 10,000部	健康推進課 栄養推進係
①-8	はずのみ教室事業	高島第六小学校の空き教室3部屋を活用して、介護予防を促進します。介護予防体操、腰痛・膝痛転倒防止ヨガの全3コースを週1回3か月ワンクール(年4回)で実施しています。	利用率(%) (年総利用コマ1,452)	90% 実績 上半期 下半期 356回 475回	長寿社会推進課 シニア事業係
①-9	公衆浴場活用介護予防事業	65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない区民で、自力で通所し事業参加が可能な方を対象に、東京都公衆浴場業生活衛生同業組合板橋支部に加盟する区内公衆浴場のうち29浴場で実施します。公衆浴場の開店前に脱衣所等空きスペースで、介護予防体操及び介護予防指導を行い体操終了後、無料で入浴できます。	実施回数	900回 実績 上半期 下半期 参加人数 2,200人 開催回数 324回 参加人数 3,306人 開催回数 468回	長寿社会推進課 シニア事業係

	事業名	事業概要	令和3年度目標値 「板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画2023」より		担当	
			指標	目標		
①-10	地域ボランティア養成事業	介護予防サポーター養成講座の開催、元気おとせん！体操のDVDの作成を行います。	介護予防サポーター養成人数	20人		おとしより保健福祉センター 介護予防係
				実績		
				上半期	下半期	
				(9月22日から11月11日にかけて実施)	17名養成	
①-11	介護予防自主グループ活動支援	自主グループの立ち上げと充実した活動の支援のため、講師派遣を行います。地域包括支援センター（おとしより相談センター）と連携して、一般介護予防を行う自主団体として支援します。	講師派遣	支援内容の調整・実施		おとしより保健福祉センター 介護予防係
				実績		
				上半期	下半期	
				団体の活動自粛のため講師派遣は0回	団体の活動再開に伴い講師派遣1回実施	
①-12	介護予防グループ支援事業	高齢者の自主グループからの要請により、出前講座の講師として専門職員を派遣し、運動・栄養・口腔ケア・その他健康に関する講座を実施します。	実施回数	150回		赤塚健康福祉センター 保健指導係
				実績		
				上半期	下半期	
				保健師、栄養士、歯科衛生士、運動指導員による講座 16回（延べ356人）	保健師、栄養士、歯科衛生士、運動指導員による講座 57回（延べ687人）	
①-13	介護予防サービス評価事業	年に1回、区民、医師会、歯科医師会、学識経験者、地域包括支援センター（おとしより相談センター）職員、区職員が参加し、介護予防事業の方向性などについて検討します。	開催回数	1回		おとしより保健福祉センター 介護予防係
				実績		
				上半期	下半期	
				8月26日書面開催として実施	上半期で終了	

## 2 医療・介護連携

	事業名	事業概要	令和3年度目標値		所管部署
			指標	目標	
②-1	医療・介護・障がい福祉連携マップ	<p>区内の医療・介護・障がい福祉資源の情報を、幅広く区民から医療・介護の専門職まで周知することを目的として、施設の住所や診療科目、診療（営業）時間、空き情報等の基本情報をウェブサイトで提供します。</p> <p>一般公開サイトと関係者専用サイトの2階層で構成されており、一般公開サイトでは地域の医療・介護施設等の基本情報を閲覧することにより、地域住民の医療・介護へのアクセス向上を支援しています。関係者専用サイトでは、医療・介護・障がい福祉の関係者向けに、一般公開サイトより詳細な情報を提供することにより、多職種間の連携・協力を支援しています。</p>	・事業所登録数 ・事業所登録率	事業所登録数 1,450事業所 実績 上半期 1455事業所登録 (登録率約57%) 下半期 1449事業所登録 (登録率約57%)	おとしより保健福祉センター 地域ケア推進係
②-2	在宅患者急変時後方支援病床確保事業	<p>在宅患者の急変時における緊急一時的な治療のために板橋区医師会病院にて1日1床の病床を確保しています。また、当該病床の利用状況等の報告を受け、実績を管理しています。</p>	病床利用率	100%に近い利用率を維持していく 実績 上半期 9月まで100%の利用率を維持している。全ての利用者の利用状況報告を受けている。 下半期 100%の利用率を維持している。全ての利用者の利用状況報告を受けている。1月の在宅推進協議会で、利用状況や実績の報告をおこなった。	健康推進課 健康づくり係

### 3認知症施策

	事業名	事業概要	令和3年度目標値		所管部署
			指標	目標	
③-1	認知症普及啓発	<p>認知症の人や家族の一人ひとりが尊重され自分らしく安心して暮らし続けられるよう、地域で暮らす人も働く人も認知症への理解を深め、ともに支え合う地域づくりを推進するため、認知症の正しい知識の普及啓発と認知症の人や家族からの発信を行います。</p> <p>○認知症サポーター養成講座の実施（企業、教育機関等との連携） ○世界アルツハイマーデーにおける普及啓発（広報いたばし、イベント） ○本人ミーティングの開催準備 ○「認知症にやさしい図書館」の検討 ※その他にも高齢者あんしん協力店登録、認知症キャラバン・メイト 養成講座の実施、図書館との連携による普及啓発を実施予定</p>	①認知症サポーター養成 ②アルツハイマーデーイベント ③本人ミーティング ④認知症にやさしい図書館	①2,000人 ②9月開催 ③準備 ④1か所 実績 上半期 ①32回（うちオンライン4回） 養成人数 522人 ②9月 区役所と中央図書館において開催 ③各包括支援センターで検討 認知症フレンドリー講座実施し、後押し ④実施に向け検討 図書館で認知症サポーター養成講座実施 下半期 (3/16現在合計) ①62回（うちオンライン5回） 養成人数 1462人 ②イベント後もYouTubeで認知症予防講演会の配信を継続 ③認知症フレンドリー講座で「とうきょう認知症大使」の講話を実施。 ④図書館で認知症サポーター養成講座実施	おとしより保健福祉センター 認知症施策推進係
③-2	認知症予防・備え (認知症予防事業)	<p>認知症予防講演会の開催、認知症予防・備えを目的とした脳力アップ教室を実施します。コロナ禍による影響に対応するため、ICT等の活用も採り入れた、新たな教室の形を検討します。</p>	①認知症予防講演会 ②脳力アップ教室	・認知症予防講演会 3回 ・脳力アップ教室 2回 実績 上半期 ①認知症予防講演会 ・会場+zoom配信 1回 41名参加 ・YouTube動画配信(3本) 8/21~11/30 計1766回再生 ②脳力アップ教室 6コース(うち2コース オンライン) 計24回 実86人 延199人 下半期 ①認知症予防講演会 ・会場型 1/27実施 9名参加	おとしより保健福祉センター 認知症施策推進係
③-3	認知症もの忘れ相談事業	<p>認知症の普及啓発、早めの気づきと適時・適切な対応が可能な医療体制及び家族の支援体制の構築を図るため、もの忘れ相談医による専門相談を実施します。</p>	①もの忘れ相談 ②もの忘れ相談利用者数	①もの忘れ相談 57回 ②もの忘れ相談利用者数75人 実績 上半期 4月~9月 ① 25回 ② 41人 (緊急事態宣言のため3回中止) 下半期 10月~2月 ① 24回 ② 29人	おとしより保健福祉センター 認知症施策推進係

### 3認知症施策

	事業名	事業概要	令和3年度目標値		所管部署
			指標	目標	
③-4	あんしん認知症ガイド (板橋区版認知症ケアパス)	認知症の人やその家族が、認知症と疑われる症状が発生した場合に、いつ、どこで、どのような医療や介護サービスを受ければよいかを認知症の進行に合わせてまとめた「あんしん認知症ガイド(板橋区版認知症ケアパス)」の作成、普及を推進します。	あんしん認知症ガイド」発行予定部数	9,000部 実績 上半期 9600部作成 アルツハイマー月間イベント、各包括、区役所、医療機関等で配布 下半期 包括での個別相談、地域の団体が認知症の話をする際にも配布。コロナ禍の影響により、イベントでの配布が減る中、図書館やふれあい館等多くの関係機関の協力を得て配布。(約8000部配布済み)	おとしより保健福祉センター 認知症施策推進係
③-5	認知症カフェ	認知症の人やその家族、地域住民、介護や福祉の専門職等が気軽に集い、情報交換や相談等ができる場所を身近な地域の中に設置し、認知症に対する正しい知識を広げ、孤立しがちな本人や家族と地域のつながりの場を提供します。区は認知症カフェの開設・運営支援、カフェ同士のネットワーク化を図るための交流会、講演会等の開催、認知症カフェリーフレットの作成をすることで支援を行っていきます。	①認知症カフェ交流会 ②認知症カフェ講演会 ③リーフレット作製	①2回 ②1回 ③10,000部 実績 上半期 ① ②下半期実施予定 ③10,000部発行 アルツハイマー月間イベント、各包括、区役所、医療機関等で配布 下半期 認知症ケアパスと同様に配布。	おとしより保健福祉センター 認知症施策推進係
③-6	認知症家族交流会・家族講座	認知症の方を介護する家族のための交流会支援、ネットワークの構築、講座の実施により、介護者の負担軽減を推進していきます。	①家族交流会(月1回実施) ②家族のための講座	①家族交流会7か所 ②家族のための講座8回 実績 上半期 ①緊急事態宣言期間中は中止(会によって中止期間延長)となったが、7か所で開催できている。 ②会場集合型で実施 5回 39名参加 下半期 ①第6波ではまん防期間中止 中止期間中包括中心に電話連絡 ②2回 中止	おとしより保健福祉センター 認知症施策推進係
③-7	認知症声かけ訓練	認知症によって、自宅がわからなくなったり、道に迷ったりした人を早期に発見するために、認知症サポーターを中心とした地域住民が実際に声をかける体験などを通じて、認知症の方の特徴や適切な対応の仕方を学びます。地域包括支援センター(おとしより相談センター)が中心となり、地域の団体や医療・介護の関係者、警察等と連携し実施します。	認知症声かけ訓練	9回 実績 上半期 3か所で実施 下半期 小規模で感染対策講じ、3か所で実施	おとしより保健福祉センター 認知症施策推進係

### 3 認知症施策

	事業名	事業概要	令和3年度目標値		所管部署
			指標	目標	
③-8	若年性認知症への支援	若年性認知症についての講演会を開催し、若年性認知症についての正しい知識と理解を深め、若年性認知症の人の就労継続や社会参加を支援します。また、若年性認知症家族や東京都若年性認知症支援コーディネーターと連携し、若年性認知症の人や介護家族に寄り添った支援を行っていきます。	若年性認知症講演会	1回 実績 上半期 12/11 実施 51名参加 下半期	おとしより保健福祉センター 認知症施策推進係
③-9	板橋区認知症支援連絡会、東京都健康長寿医療センターとの連携強化	認知症疾患医療センターをはじめとする地域の認知症に係る医療・介護等の関係機関や関係団体との連携を強化し、地域での認知症の総合的な支援体制を構築するために、板橋区認知症支援連絡会を開催します。認知症の人やその家族の視点を重視した施策を推進するために、家族会等の意見を聴く場としても重要な役割を担っています。 また、東京都健康長寿医療センター（認知症疾患医療センター）との連携の強化を図り、医療・介護従事者の認知症対応力の向上のために同センターによる講演や「認知症未来社会創造センター」と「認知症の予防、及び共に暮らす地域」にかかわる研究に関して連携・協力していきます。	・認知症支援連絡会 ・健康長寿医療センター職員への講師依頼	①認知症支援連絡会 3回 ②健康長寿医療センター職員の講師依頼 5回 実績 上半期 ①2回開催（オンライン） ② 7回 講座の講師以外にも連絡会や認知症初期集中支援事業、アウトリーチ事業、研究事業で連携 下半期 ① 1回開催（オンライン） 「いたばし認地笑かるた」の監修 ② 1回 講座の講師以外にも連絡会や認知症初期集中支援事業、アウトリーチ事業、研究事業で連携を継続	おとしより保健福祉センター 認知症施策推進係

## 4 住まいと住まい方

	事業名	事業概要	令和3年度目標値		所管部署	
			指標	目標		
④-1	緊急通報システム事業	65歳以上の高齢者のみの世帯及び日中独居世帯の方を対象に、自宅内で緊急時に専用通報機若しくはペンダントを押したとき、又は生活リズムセンサーが一定時間の生活動作を確認できないときに、民間緊急通報システム事業者の受信センターへ通報が入ります。また相談ボタンを押して、健康・医療などについて相談することができます。	設置件数（累計）	915件		長寿社会推進課 高齢者相談係
				実績		
				上半期	下半期	
				896件	885件（2月末日現在）	
④-2	高齢者電話訪問事業	65歳以上のひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯で申し込みをされた方を対象に、電話相談センターから週に1回から2回電話することで、定期的な安否確認を行います。	新規登録者	70人		おとしより保健福祉センター 地域ケア推進係
				実績		
				上半期	下半期	
				16人	27人	
④-3	高齢者見守りキーホルダー事業	区に緊急連絡先や医療情報等を登録してもらい、登録番号を記したキーホルダーを配付します。外出先で突然倒れたときなどに、警察・消防・地域包括支援センター（おとしより相談センター）等が登録番号により身元を確認し、緊急連絡先につなげることができます。	新規配付数	2,000個		おとしより保健福祉センター 地域ケア推進係
				実績		
				上半期	下半期	
				711個 ※死亡、転出等の数値を反映していない数値	1,353個 ※死亡、転出等の数値を反映していない数値	
④-4	地域見守り活動支援研修事業	地域で緩やかな見守りを行う人材を育成・確保するため、町会連合会、サロン、老人クラブ等を対象に見守りに関する研修（ゆるやかご近助さん養成講座）を実施しています。日常における緩やかな見守りの担い手を増やし、地域の見守りの裾野を広げていきます。	講座受講者数	500人		おとしより保健福祉センター 地域ケア推進係
				実績		
				上半期	下半期	
				382人	536人	



## 4 住まいと住まい方

	事業名	事業概要	令和3年度目標値		所管部署	
			指標	目標		
④-5	身元不明等高齢者の保護	道で迷っている（徘徊）認知症等の高齢者で、身元不明者（居所不明者）が地域で発見された場合、警察等と連携し休日・夜間も含め緊急的に保護し一時的に安心安全な状況を提供する仕組みを構築し、地域の見守り体制の強化を図っていきます。	保護体制の検討	R4年度事業実施に向けた準備		おとしより保健福祉センター 特別援護係
				実績		
				上半期	下半期	
				<ul style="list-style-type: none"> <li>●来年度実施に向けた予算要求</li> <li>●受入施設との調整・事業説明</li> <li>●警察との打ち合わせ</li> </ul>	令和4年度開始に向けて、複数の受入施設及び医療機関と協定締結の調整を実施。また、警察との連携を図るため、打ち合わせを実施。	
④-6	都市型軽費老人ホームの拡大	都市型軽費老人ホームは、身体状況により自炊が困難な程度の低所得の高齢者が、地域で暮らし続けるための区民を対象とした入居型施設です。既存施設はほぼ満床の状況であり、特別養護老人ホームの入所対象とならない要介護1・2の認定を受けた方が入居できる施設として、今後も需要が見込まれます。東京都の指針に基づく特別養護老人ホームとの併設による整備に加えて、単独又は他のサービスとの併設も検討して、着実に整備を進めます。	①計画数（累計数） ②定員数（累積定員数）	①3（10）※令和5年度までの目標値 ②52（167）※令和5年度までの目標値		介護保険課 施設整備・事業者指定係
				実績		
				上半期	下半期	
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度に整備が決定した施設が12月1日に開設となった。</li> <li>・特別養護老人ホーム併設で、令和5年度未開設予定で1施設の整備が決定した。</li> </ul>	新規の開設について複数の事業者から相談を受けている状況がある。開設実現に向けて、事業者や東京都と調整を行っていく。	
④-7	サービス付き高齢者向け住宅	バリアフリー構造を有し、ケアの専門家が日中常駐し、生活相談、安否確認、緊急時対応等のサービスが提供される高齢者向けの賃貸住宅で、介護サービスが必要な場合は併設の、又は近隣の介護事業所と別途契約して利用することができます。単身又は高齢者のみ世帯の方の入居を推進するため、東京都の補助制度を活用し、低廉な家賃設定による区民優先枠を設けることなどを条件として、事業者の参入を促進します。	整備の方向性	事業者の参入促進		介護保険課 施設整備・事業者指定係
				実績		
				上半期	下半期	
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・開設を希望する事業者からの問い合わせが月に数回あるため、都度東京都の補助制度を案内し、参入を促している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上半期と同様、開設を希望する事業者からの問い合わせが月に数回ある。都度、東京都の補助制度を案内し、参入を促している。</li> </ul>	

4 住まいと住まい方

	事業名	事業概要	令和3年度目標値		所管部署	
			指標	目標		
④-8	民間賃貸住宅における居住支援	<p>高齢者の民間賃貸住宅への入居は、貸主から契約を敬遠される傾向があり、立ち退き問題など生活基盤を揺るがす困難な状況に陥ってしまうこともあります。区では高齢者が希望する民間賃貸住宅の情報提供を行い、安定した生活を送ることができるよう、その方の状況に応じた支援を行ってまいります。</p> <p>① 高齢者等世帯住宅情報ネットワーク事業 高齢者等世帯の方に民間賃貸住宅の情報提供を行っています。</p> <p>② 冢貝等債務保証支援事業 保証人の見つからない高齢者等の方に、区が協定を結んだ保証会社と保証委託契約を結んでいただく支援事業です。</p> <p>③ 板橋区りんじん住まいるネット（板橋区居住支援協議会） 高齢者等の住宅確保要配慮者に対し、お困りの状況に合った支援サービスの情報提供を行っています。</p>	<p>①情報提供件数 ②申込件数 ③総会・実務者会議の開催</p>	①50件 ②20件 ③4回	住宅政策課 住宅政策推進係	
				実績		
				上半期		下半期
				①11件 ②8件 ③1回（書面開催）		①23件 ②14件 ③1回（書面開催）
④-9	住宅の安心・安全バリアフリー化 高齢者住宅設備改修費助成事業	<p>要介護になっても可能な限り住み慣れた自宅で安心して住み続けることができるように、介護予防・自立支援・介護負担軽減に資する住宅改修が提供されることを目的に、手すりの取付けや浴槽の取替えなど住宅改修費の助成を行っています。</p> <p>併せて、介護保険制度も含めた住宅改修相談や、リハビリテーション専門職の訪問による技術支援を実施するとともに、施工事業者やケアマネジャーなど支援者のスキルアップをめざした研修会を実施しています。</p>	<p>①助成件数 ②相談件数 ③技術支援件数 ④研修</p>	①230件 ②600件 ③300件 ④1回	おとしより保健福祉センター 介護普及係	
				実績		
				上半期		下半期
				①110件 ②266件 ③94件 ④7月実施（緊急事態宣言発出により、急遽ハイブリッド開催とした）		①110件 ②380件 ③125件

## 5 基盤整備

	事業名	事業概要	令和3年度目標値		所管部署	
			指標	目標		
⑤-1	認知症対応型通所介護	認知症対応型通所介護は、認知症ケアに特化したデイサービスです。今後も必要なサービスと思われるが、一般的なデイサービスとの相違についての理解が進まないこともあって、利用実績は年々減少傾向にあります。本計画では、サービスの理解を深める方策を検討し、利用促進に向けた普及啓発に努め、事業者の事業継続を支援していきます。	整備の方向性	事業者の事業継続を支援		介護保険課 施設整備・事業者指定係
				実績		
				上半期	下半期	
				事業者継続に関して事業者から相談を受けることはなかった。引き続き利用促進に向けた普及啓発に努めていく。	上半期と同様、事業継続に関して事業者から相談を受けることはなかった。引き続き利用促進に向けた普及啓発に努めていく。	
⑤-2	夜間対応型訪問介護	夜間対応型訪問介護は、夜間に定期的な巡回と通報により、訪問介護員が居宅に訪問して、日常生活のお世話や、緊急対応をするサービスです。現在利用しているデイサービスや訪問介護サービスと組み合わせることにより、24時間体制のサービス提供が可能になる夜間対応型訪問介護の可能性について検討し、必要に応じた整備を推進します。	整備の方向性	必要に応じた整備推進		介護保険課 施設整備・事業者指定係
				実績		
				上半期	下半期	
				利用者や事業者から利用や開設の相談を受けることはなかった。整備の必要性について引き続き検討していく。	上半期と同様、利用者や事業者から利用や開設の相談を受けることはなかった。整備の必要性を引き続き検討していく。	
⑤-3	地域密着型通所介護	地域密着型通所介護は、定員18人以下の小規模なデイサービスです。本計画に定める見込量とのバランスを考慮しながら指定基準を満たす事業者を指定します。	整備の方向性	指定基準を満たす事業者を指定		介護保険課 施設整備・事業者指定係
				実績		
				上半期	下半期	
				指定基準に従い、事業者から申請のあった新規、更新指定の事務処理を継続的に行った。	上半期と同様、指定基準に従い、事業者から申請のあった新規、更新指定の事務処理を継続的に行った。	
⑤-4	地域密着型特定施設入居者生活介護 (定員29人以下の有料老人ホーム等)	地域密着型特定施設入居者生活介護は、採算性の問題等により事業者が参入しにくい状況にあります。事業者の設置意向があれば相談に応じ、開設や運営に関する支援をしていきます。	整備の方向性	事業者の設置意向に応じた支援		介護保険課 施設整備・事業者指定係
				実績		
				上半期	下半期	
				事業者から設置意向の相談を受けることはなかった。引き続き相談を受けた場合は対応していく。	上半期と同様、事業者から設置意向の相談を受けることはなかった。引き続き相談を受けた場合は対応していく。	

## 5 基盤整備

	事業名	事業概要	令和3年度目標値		所管部署	
			指標	目標		
⑤-5	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（定員29人以下の特別養護老人ホーム）	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、地域密着型特定施設入居者生活介護と同様に、採算性の問題等により事業者が参入しにくい状況であることから、事業者の設置意向があれば相談に応じ、開設や運営に関する支援をしていきます。	整備の方向性	事業者の設置意向に応じた支援		介護保険課 施設整備・事業者指定係
				実績		
				上半期	下半期	
				事業者から設置意向の相談を受けることはなかった。引き続き相談を受けた場合は対応していく。	上半期と同様、事業者から設置意向の相談を受けることはなかった。引き続き相談を受けた場合は対応していく。	

6 シニア活動支援

	事業名	事業概要	令和3年度目標値		所管部署	
			指標	目標		
⑥-1	板橋グリーンカレッジ	<p>区内在住・在勤の60歳以上を対象とした、2年制の高齢者大学校と1年制の板橋グリーンカレッジ大学院からなる高齢者向けの事業です。</p> <p>高齢者大学校では座学形式の講義を中心に、1年目は様々なテーマを幅広く学び、2年目は、文化文学・社会生活・健康福祉の3コースを用意し、受講生が1つのコースでより深く学ぶ機会を提供します。</p> <p>大学院は、グループによる学習や課題研究を取り入れ、受講生同士の交流を深めながら、より高度な学習機会を提供します。</p> <p>なお、講座運営は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮して実施しています。</p> <p>また、自宅学習の助けとなるような、環境・経済・文学・歴史等の様々な分野に関する講義動画を、区ホームページ上で配信しています。</p>	<p>①高齢者大学校 受講者数</p> <p>②大学院受講者 数</p>	<p>①512人</p> <p>②60人</p>		長寿社会推進課 シニア事業係
				実績		
				上半期	下半期	
				<p>①443人</p> <p>②38人</p>	<p>①441人</p> <p>②36人</p>	
⑥-2	ふれあい館	<p>60歳以上の方を対象に、健康の増進及び介護予防のためのレクリエーションの場を提供することで、高齢者の福祉の向上及び社会活動の増進を図っています。</p> <p>主に、老人福祉法の規定に基づく事業として、生活・健康相談、教養講座（かくしゃく講座）等の実施、クラブ活動（自主サークル等）の育成、各部屋の利用に関する業務などを行っています。</p> <p>現在、区内には5館ありますが、今後も現状の館数を維持しつつ、事業等のさらなる充実を図っていきます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、入浴や各種イベントについて、定員縮小等の工夫を凝らして実施しています。</p> <p>さらに、各ふれあい館において、動画（フォトトラベル・おうちエクササイズ・健康ヨガ・オンライン音楽広場など）を配信し、区民の健康維持や学習意欲の向上に役立てていきます。</p>	館数	5館		長寿社会推進課 シニア事業係
				実績		
				上半期	下半期	
				5館	5館	

成年後見制度利用促進

	事業名	事業概要	令和3年度目標値		所管部署	
			指標	目標		
①	親族等申立の後見人等の受任者調整	本人及び親族の申立の相談について、現在、権利擁護いたばしサポートセンターでは、制度の手続きの説明や必要に応じて関係機関の紹介を行っています。今後、成年後見制度利用対象者の増加を見据え、親族等申立について、後見人等の受任者(親族後見人等を含む)調整や支援会議の実施等の運用体制の整備を図ります。	親族等申立の後見人等の受任者調整	運用体制の整備		おとしより保健福祉センター 特別援護係
				実績		
				上半期	下半期	
				体制整備に向け来年度予算要求	体制整備に向け来年度予算要求	
②	区長による審判請求手続き(区長申立事務)	成年後見制度の利用が必要であると認められる方で、家族や親族等による申立が期待できない場合に、区長が家庭裁判所に後見開始等の審判請求手続きを行います。	区長申立事務件数(高齢者と障がい者の総件数)	62件		おとしより保健福祉センター 特別援護係
				実績		
				上半期	下半期	
				32件	25	
③	後見報酬費用の助成	成年被後見人等で、低所得や資産等の事情により、後見人等への報酬を負担することが困難な方に区が助成します。	後見報酬費用の助成件数(高齢者と障がい者の総件数)	65件		おとしより保健福祉センター 特別援護係
				実績		
				上半期	下半期	
				26件	12	
④	親族後見人等への定期支援	親族後見人等の孤立や不安などを解消し、後見等業務に取り組みやすくなるよう定期的に活動を支援する体制を整備します。	親族後見人等への定期支援	運用体制の整備		おとしより保健福祉センター 特別援護係
				実績		
				上半期	下半期	
				体制整備に向け来年度予算要求	体制整備に向け来年度予算要求	

成年後見制度利用促進

	事業名	事業概要	令和3年度目標値		所管部署	
			指標	目標		
⑤	社会貢献型後見人（市民後見人）候補者の活動支援	平成26（2014）年度まで、東京都で実施していた社会貢献型後見人の研修修了者で、板橋区社会福祉協議会に登録されている社会貢献型後見人候補者に対し、研修会を通して、知識やスキルの向上を図りつつ、成年後見制度の利用支援を地域で行う人材として支援していきます。	研修会の実施	3回		おとしより保健福祉センター 特別援護係
				実績		
				上半期	下半期	
				研修1回	研修0回 開催を予定していたが新型コロナウイルス感染拡大のため、中止	
⑥	区民及び支援関係者への普及啓発	区民に向けての弁護士等の専門職による講演会の実施や、事業者等の区民関係機関に向けての権利擁護事業の説明会を実施し、周知啓発を行います。	区民向け講演会の開催回数  支援関係者向け説明会の開催回数	2回 10回		おとしより保健福祉センター 特別援護係
				実績		
				上半期	下半期	
				区民向け講演会 0回 支援関係者向け説明会 2回	区民向け講演会 延期 講演会内容同様の動画配信実施 支援関係者向け説明会 2回	